



# 平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月9日

上場取引所 東

上場会社名 日揮株式会社  
コード番号 1963 URL <http://www.igc.com>

代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 佐藤 雅之  
問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 広瀬 岳彦

TEL 045-682-1111

四半期報告書提出予定日 平成29年2月9日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	514,794	△21.6	△3,704	—	△101	—	△8,304	—
28年3月期第3四半期	656,468	7.3	40,362	△13.4	43,839	△26.7	43,993	5.8

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 △9,392百万円 (—%) 28年3月期第3四半期 43,023百万円 (△2.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	△32.91	—
28年3月期第3四半期	174.36	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	635,964	399,393	62.7
28年3月期	689,782	419,673	60.7

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 398,455百万円 28年3月期 418,695百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	—	—	42.50	42.50
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	660,000	△25.0	△9,500	—	△8,500	—	△17,000	—	△67.38

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」を参照してください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」を参照してください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期3Q	259,052,929 株	28年3月期	259,052,929 株
29年3月期3Q	6,744,651 株	28年3月期	6,744,852 株
29年3月期3Q	252,308,390 株	28年3月期3Q	252,319,968 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しています。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、当社が本資料の発表日において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績等は様々な要因により異なる結果となることがあります。業績予想の前提につきましては、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」を参照してください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	3
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
(3) 追加情報 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	7
(3) 継続企業の前提に関する注記 .....	8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	8
(5) セグメント情報等 .....	8
4. 補足情報 .....	9
(参考) 受注高、売上高および受注残高 .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間においては、2014年半ばから下落していた原油価格の緩やかな回復を受けて、産油・産ガス諸国においては設備投資計画を再開する動きが出てきており、大型LNG計画等の設備投資は依然として抑制が続いたものの、当社グループを取り巻く事業環境の改善が見られました。今後も産油・産ガス諸国においては、自国の人口増加および経済成長のためのエネルギー需要への対応ならびに外貨獲得を目的としたエネルギー輸出の拡大を背景として、大型の石油・ガス案件等の設備投資計画の着実な進展が期待されます。

当社グループとしては、大型LNG計画の進展まで数年かかると予測される環境下で受注目標を達成するためには、LNG以外の石油・ガス分野ならびにインフラ分野の優良案件を確実に受注していくことが重要であると認識しております。引き続き、全社を挙げて付加価値の向上やコスト競争力の強化を推進し、受注活動に取り組んでまいります。また、既受注案件では、LNG分野を中心とする大型案件の確実な遂行に注力いたしましたが、米国で遂行中の石油化学プロジェクトにおいて、想定以上の天候不順に起因する建設工事費用の大幅な増加により、当社グループの当第3四半期連結累計期間の業績等については、以下のとおりとなりました。

## 経営成績

	当第3四半期連結累計期間 (百万円)	前年同期増減率 (%)
売上高	514,794	△21.6
営業損失	△3,704	—
経常損失	△101	—
親会社株主に帰属する 四半期純損失	△8,304	—

## 受注高

	当第3四半期連結累計期間 (百万円)	割合 (%)
海外	281,986	70.0
国内	120,761	30.0
合計	402,748	100.0

この結果、当第3四半期連結会計期間末の受注残高は、為替変動による修正および契約金額の修正・変更を加え、1兆1,128億円となりました。

## セグメント別状況

## 総合エンジニアリング事業

EPC（設計・調達・建設）事業では、日本国内をはじめ中東、アフリカ、東南アジア、北米地域およびロシア・CIS等において受注活動に取り組み、平成28年7月にフィリピンにおける火力発電所建設プロジェクトを当社グループ会社であるJGC PHILIPPINES, INC. とともに受注いたしました。当第3四半期連結会計期間においては、同年10月に当社グループ会社であるJGC Gulf International Co., Ltd. がバーレーンにおけるガスパイプラインおよびガス貯蔵タンク建設プロジェクトを受注したことに加え、当社においては、北海道室蘭市におけるバイオマス発電所建設プロジェクトを受注したほか、カナダにおけるLNGプラントの基本設計役務を当社グループ会社であるJGC America, Inc. とともに受注いたしました。続いて、当社は同年11月に愛媛県におけるメチオンン製造装置建設プロジェクトおよび岩手県におけるソーラー発電所建設プロジェクトを受注いたしました。また、当社は同年12月にアルジェリアにおける昇圧設備増設プロジェクトを当社グループ会社であるJGC Algeria S.p.A. とともに受注いたしました。受注済みプロジェクトにおいては、LNG分野を中心とする大型案件の確実な遂行に注力いたしましたが、米国で米国エンジニアリング会社とジョイントベンチャーにて建設工事遂行中の石油化学プロジェクトにおいて、想定以上の天候不順に起因する建設工事費用の大幅な増加が見込まれる状況となりました。

事業投資では、平成28年9月に東燃ゼネラル石油株式会社とともに北海道室蘭市においてバイオマス発電事業を実施することを決定いたしました。

#### 触媒・ファイン事業

触媒事業は、水素化処理触媒の輸出および受託案件が減少したものの、原油安による原燃材料費の下落等により、前年同期比で減収増益となりました。ファイン事業は、機能性塗料材、光通信関連部品およびデータセンター用部品の受注が好調であったことにより、前年同期比で増収増益となりました。この結果、触媒・ファイン事業全体では、前年同期比で増収増益となりました。今後、触媒事業では、FCC触媒の国内シェア拡大、環境保全触媒における低温脱硝触媒の多用途展開に加え、石油精製各社の石油精製および石油化学のインテグレーション化に対応したケミカル触媒の拡販等を図ってまいります。ファイン事業では、光通信関連部品の需要増への対応および化粧品材料・光学材料の海外市場への拡販等を積極的に推進してまいります。

#### その他の事業

その他の事業では、引き続き国内における大規模太陽光発電（メガソーラー）事業等を実施しております。

#### （2）連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の連結財政状態は、総資産が6,359億64百万円となり、前連結会計年度末比で538億17百万円減少しました。また、純資産は3,993億93百万円となり、前連結会計年度末比で202億80百万円減少しました。

#### （3）連結業績予想に関する定性的情報

平成28年11月4日に発表した通期の連結業績予想に変更はありません。なお、本業績予想に使用している為替レートは1米ドル=100円です。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

#### （1）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。

#### （2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

##### 会計方針の変更

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更している。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表への影響は軽微である。

#### （3）追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用している。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	239,947	162,895
受取手形・完成工事未収入金等	175,876	205,435
有価証券	8,000	—
未成工事支出金	42,338	38,382
商品及び製品	3,731	4,197
仕掛品	2,088	3,643
原材料及び貯蔵品	2,394	2,933
未収入金	24,949	16,102
繰延税金資産	11,980	11,982
その他	11,838	28,923
貸倒引当金	△398	△275
流動資産合計	522,747	474,221
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	65,520	61,155
機械、運搬具及び工具器具備品	70,544	69,049
土地	25,380	25,113
リース資産	1,206	1,365
建設仮勘定	217	429
その他	5,356	4,821
減価償却累計額	△91,970	△91,362
有形固定資産合計	76,255	70,573
無形固定資産		
ソフトウェア	1,773	1,505
その他	12,612	10,254
無形固定資産合計	14,385	11,759
投資その他の資産		
投資有価証券	63,496	65,948
長期貸付金	5,195	4,824
退職給付に係る資産	193	142
繰延税金資産	5,998	4,947
その他	6,660	8,698
貸倒引当金	△977	△976
投資損失引当金	△4,173	△4,173
投資その他の資産合計	76,394	79,410
固定資産合計	167,034	161,743
資産合計	689,782	635,964

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	108,389	89,055
短期借入金	15,338	13,165
未払法人税等	3,741	2,020
未成工事受入金	37,960	33,536
完成工事補償引当金	2,883	2,794
工事損失引当金	20,679	20,924
賞与引当金	7,039	3,904
役員賞与引当金	124	95
債務保証損失引当金	1,301	1,301
その他	27,742	27,202
流動負債合計	225,203	194,000
固定負債		
長期借入金	20,991	18,977
退職給付に係る負債	15,370	15,425
役員退職慰労引当金	241	261
繰延税金負債	429	351
再評価に係る繰延税金負債	3,132	3,125
その他	4,740	4,429
固定負債合計	44,905	42,571
負債合計	270,108	236,571
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	23,511	23,511
資本剰余金	25,608	25,609
利益剰余金	374,625	355,613
自己株式	△6,735	△6,735
株主資本合計	417,009	397,998
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,064	8,914
繰延ヘッジ損益	△503	△444
土地再評価差額金	△6,115	△6,131
為替換算調整勘定	4,072	533
退職給付に係る調整累計額	△2,832	△2,414
その他の包括利益累計額合計	1,685	457
非支配株主持分	978	938
純資産合計	419,673	399,393
負債純資産合計	689,782	635,964

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	656,468	514,794
売上原価	599,085	501,353
売上総利益	57,382	13,441
販売費及び一般管理費	17,020	17,146
営業利益又は営業損失(△)	40,362	△3,704
営業外収益		
受取利息	1,542	1,419
受取配当金	2,205	3,360
固定資産賃貸料	475	478
持分法による投資利益	504	412
その他	427	862
営業外収益合計	5,155	6,532
営業外費用		
支払利息	511	450
為替差損	813	1,954
固定資産賃貸費用	217	206
その他	135	318
営業外費用合計	1,678	2,929
経常利益又は経常損失(△)	43,839	△101
特別利益		
固定資産売却益	289	66
投資有価証券売却益	502	—
関係会社株式売却益	2,456	12
貸倒引当金戻入額	10,195	—
債務保証損失引当金取崩額	977	—
国庫補助金	39	148
特別利益合計	14,460	227
特別損失		
固定資産除却損	76	88
投資有価証券評価損	998	2
その他	111	7
特別損失合計	1,186	98
税金等調整前四半期純利益	57,114	27
法人税等	13,019	8,211
四半期純利益又は四半期純損失(△)	44,094	△8,184
非支配株主に帰属する四半期純利益	101	119
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	43,993	△8,304

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	44,094	△8,184
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△104	1,850
繰延ヘッジ損益	△18	63
為替換算調整勘定	△2,708	△3,539
退職給付に係る調整額	1,759	413
持分法適用会社に対する持分相当額	0	4
その他の包括利益合計	△1,071	△1,208
四半期包括利益	43,023	△9,392
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	42,935	△9,517
非支配株主に係る四半期包括利益	87	124

## (3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項なし。

## (4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項なし。

## (5) セグメント情報等

## I 前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	総合エンジ ニアリング	触媒・ファ イン	計				
売上高							
外部顧客への売上高	620,615	27,684	648,299	8,168	656,468	—	656,468
セグメント間の内部 売上高または振替高	11	0	11	3,083	3,094	△3,094	—
計	620,626	27,684	648,311	11,251	659,562	△3,094	656,468
セグメント利益	36,289	2,860	39,149	956	40,106	256	40,362

(注) 1. その他には、情報処理事業、コンサルティング事業、オフィスビル管理事業、発電・造水事業、原油・ガス生産販売事業などを含んでいる。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去である。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

## II 当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	総合エンジ ニアリング	触媒・ファ イン	計				
売上高							
外部顧客への売上高	481,671	28,915	510,586	4,208	514,794	—	514,794
セグメント間の内部 売上高または振替高	△0	107	107	1,142	1,249	△1,249	—
計	481,671	29,022	510,693	5,350	516,044	△1,249	514,794
セグメント利益又は 損失(△)	△8,457	4,325	△4,132	291	△3,841	136	△3,704

(注) 1. その他には、コンサルティング事業、オフィスビル管理事業、発電・造水事業、原油・ガス生産販売事業などを含んでいる。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去である。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っている。

## 4. 補足情報

(参考) 受注高、売上高および受注残高

(単位: 百万円)

区分	前連結会計年度末 受注残高	当第3四半期 連結累計期間 受注高	当第3四半期 連結累計期間 売上高	当第3四半期 連結会計期間末 受注残高
国内				
石油・ガス・資源開発関係	188	464	259	392
石油精製関係	20,844	8,074	13,364	15,554
LNG関係	22,707	8,936	7,100	24,543
化学関係	6,338	34,882	12,133	29,088
発電・原子力・新エネルギー関係	61,019	56,203	25,937	91,285
生活関連・一般産業設備関係	10,521	3,557	7,567	6,511
環境・社会施設・情報技術関係	12,316	2,573	4,862	10,027
その他	585	6,069	2,882	3,771
計	134,521	120,761	74,108	181,174
海外				
石油・ガス・資源開発関係	161,728	145,857	57,208	250,377
石油精製関係	246,152	4,289	76,838	173,604
LNG関係	595,563	92,777	250,404	437,936
化学関係	56,776	10,329	22,711	44,394
発電・原子力・新エネルギー関係	434	18,101	1,013	17,522
生活関連・一般産業設備関係	—	138	43	94
環境・社会施設・情報技術関係	314	63	155	223
その他	471	10,428	3,395	7,503
計	1,061,442	281,986	411,770	931,658
総合エンジニアリング事業	1,195,369	395,554	481,671	1,109,252
その他の事業	594	7,193	4,208	3,579
計	1,195,963	402,748	485,879	1,112,832
触媒・ファイン事業	—	—	28,915	—
合計	1,195,963	402,748	514,794	1,112,832

(注) 1. 各項目の金額は、消費税等を除いて記載している。

2. 総合エンジニアリング事業およびその他の事業の「前連結会計年度末受注残高」は当第3四半期連結累計期間の為替換算修正および契約金額の修正・変更をそれぞれ次のとおり含んでいる。(単位: 百万円)

区分	為替換算修正	契約金額の修正・変更	計
石油・ガス・資源開発関係	△ 2,597	10	△ 2,587
石油精製関係	7,245	5,941	13,187
LNG関係	△ 22,037	△ 22,748	△ 44,785
化学関係	△ 10,591	△ 9,129	△ 19,720
発電・原子力・新エネルギー関係	△ 54	—	△ 54
生活関連・一般産業設備関係	—	△ 4	△ 4
環境・社会施設・情報技術関係	—	△ 643	△ 643
その他	250	△ 14	235
計	△ 27,784	△ 26,588	△ 54,372
総合エンジニアリング事業	△ 27,877	△ 26,580	△ 54,457
その他の事業	92	△ 8	84

3. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示している。